

## 2008SNAとの整合性

課題	主な関係部門	平成27年表での対応方針等	備考
仲介貿易 ※仲介国の財の輸出に計上	輸出入	検討中	・貿易統計では把握できない ・SNAは主要系列表1等で導入 ・BOPとのコンバータ変更の必要
加工用財貨 ※(所有権が移転しない場合)加工賃のみ サービスの輸出入に計上	輸出入	貿易統計からBOPと整合した加工用財貨分を控除することは難しいことから、従来どおりの取扱いとすることを検討中	・SNAは主要系列表1等で導入 ・BOPとのコンバータ変更の必要
所有権移転費用の扱いの精緻化 ※所有権移転に係る手数料等を資本形成	不動産仲介・管理業等	住宅の不動産仲介料等の扱いについて検討中	・SNAは住宅の不動産仲介手数料を資本形成に計上
雇用者ストックオプション・企業年金 ※雇用者ストックオプションや確定給付型 企業年金の受給権発生ベースで雇用者 所得に計上	雇用者所得	検討中	・SNAは導入
ディーラー・マージン ※金融サービスとして計上	公的金融(手数料)、民間金融(手数料)	検討中	・SNAはBOPの関係で海外取引分のみ計上
防衛装備品の資本化 ※戦車等を資本形成。弾薬等を在庫品増加	鋼船、航空機、武器等	耐久財への支出を外生部門へ移動すること等を検討中	・SNAは導入
定型保証 ※偶発性はあるが多数発行される保証を生産として計上	損害保険	検討中	・SNAは住宅ローン保証や信用保証制度等で導入
中央銀行の産出 ※金融政策サービスは一般政府が最終消費支出に計上	公的金融(FISIM)、公的金融(手数料)	検討中	・SNAは導入